

日 誌 (昭和61年11月)

【国 内】

- 7日 ○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限度およびガイドラインとしての預貯金細目金利の変更を決定
○都市銀行等、短期貸出標準金利の引下げを発表
- 10日 ○政府、長期国債(11月債)および割引国債の発行条件を改定
○「天皇陛下御在位60年記念貨幣」の引換え開始
- 11日 ○61年度補正予算案が参院本会議で可決、成立
- 14日 ○政府、郵便貯金および貸付金の利率の引下げを決定
○政府、政府短期証券の割引歩合の引下げを発表
○政府、政府保証債および公募地方債の発行条件改定を決定
- 26日 ○日本銀行、「特別国際金融取引勘定からその他の勘定への資金の振替にかかる金額」の残高についての準備率を決定
○引受証券会社、事業債の発行条件改定を決定
- 26日 ○信託銀行等、貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率の引下げを発表
- 27日 ○長期信用銀行等、金融債の表面利率引下げを発表
○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表
- 28日 ○国鉄改革関連八法、参院本会議で可決、成立

【海 外】

- 4日 ○米国連邦準備制度理事会、銀行持株会社の自己資本比率ガイドラインを改正
- 6日 ○英国政府、87~89年度公共支出計画および87年経済見通しを発表
○豪州、公定歩合を引下げ
- 10日 ○英国SIB、投資関連業者の自己規制案を発表
- 12日 ○ロンドン証券取引所、ISROとの合併による新取引所設立を決定
- 14日 ○英国政府、銀行法改正案を国会上程
- 18日 ○フランス、新金融調節方式の概要および為替管理緩和措置を発表
- 19日 ○フィリピン、中期経済計画を発表
○ソ連、87年経済計画および87年国家予算を決定
- 24日 ○西ドイツ経済専門委員会、年次報告を発表
- 28日 ○西ドイツ連邦議会、87年度予算案を可決
○フランス銀行、87年の金融政策運営に関する具体的方針を発表